

問題 000 キャッシュフロー計算書（総合問題）

次の資料は、貸借対照表、損益計算書、利益処分に関する資料をもとに、キャッシュフロー計算書（直接法、間接法）を完成させてください。

＜資料－1 財務諸表＞

勘定科目	前期	当期	増減額	勘定科目	前期	当期	増減額
現金預金	30	10	△20	仕入債務	130	150	20
売上債権	60	100	40	未払利息	8	10	2
商品	120	200	80	未払法人税等	5	6	1
前払利息	5	3	△2	前受利息	9	5	△4
未収利息	5	4	△1	長期借入金	150	160	10
前払金	2	4	2	資本金	430	530	100
有形固定資産	840	1,018	178	利益準備金	50	60	10
投資有価証券	50	30	△20	別途積立金	190	280	90
				繰越利益剰余金	140	168	28
資産合計	1,112	1,369	257	負債資本合計	1,112	1,369	257

I. 売上高	2,500
II. 売上原価	1,900
売上総利益	600
III. 販売費及び一般管理費	
給料	150
減価償却費	40
その他営業費	130
営業利益	280
IV. 営業外収益	
受取利息・配当金	12
V. 営業外費用	
支払利息	18
税引前当期純利益	274
法人税等	130
当期純利益	144

＜資料－2＞

- (1) 仕入・売上はすべて掛でした。
- (2) 当期に配当金 16 円を支払いました。

問題解説000

キャッシュフロー計算書（直接法）

I 営業活動によるキャッシュフロー	
営業収入	2,460 ①
商品の仕入れによる支出	△ 1,962 ②
人件費支出	△ 150 ③
その他営業支出	△ 130 ④
小計	218
利息及び配当金の受取額	9 ⑤
利息の支払額	△ 14 ⑥
法人税の支払額	△ 129 ⑦
営業活動によるキャッシュフロー	84
II 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 218 ⑧
投資有価証券の売却による収入	20 ⑨
投資活動によるキャッシュフロー	△ 198
III 財務活動によるキャッシュフロー	
長期借入れによる収入	10 ⑩
株式の発行による収入	100 ⑪
配当金の支払額	△ 16 ⑫
財務活動によるキャッシュフロー	94
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 20 ⑬
V 現金及び現金同等物の期首残高	30 ⑭
VI 現金及び現金同等物の期末残高	10 ⑮

キャッシュフロー計算書（間接法）

I 営業活動によるキャッシュフロー	
税引前当期純利益	274 ①
減価償却費	40 ②
受取利息及び受取配当金	△ 12 ③
支払利息	18 ④
売上債権の増加額	△ 40 ⑤
棚卸資産の増加額	△ 80 ⑥
仕入債務の減少額	20 ⑦
前払金の増加額	△ 2 ⑧
小計	218
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△ 14
法人税の支払額	△ 129
営業活動によるキャッシュフロー	84
II 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 218
投資有価証券の売却による収入	20
投資活動によるキャッシュフロー	△ 198
III 財務活動によるキャッシュフロー	
長期借入れによる収入	10
株式の発行による収入	100
配当金の支払額	△ 16
財務活動によるキャッシュフロー	94
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 20
V 現金及び現金同等物の期首残高	30
VI 現金及び現金同等物の期末残高	10

以下は直説法と同じ

解答のプロセス

キャッシュフロー計算書（直接法）の解説

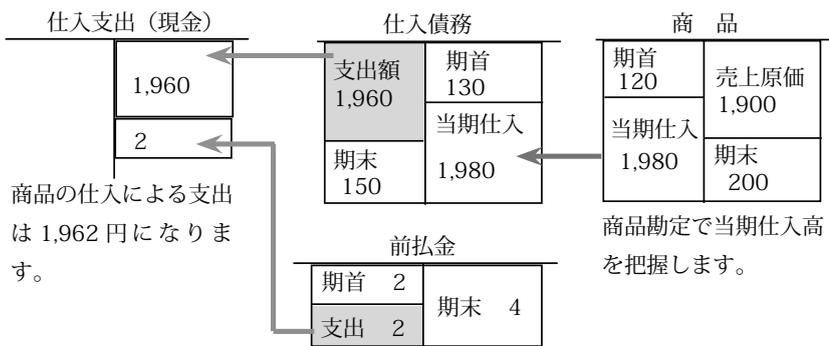
① 営業収入

売上債権

期首 60	回収 2,460
当期売上 2,500	期末 100

売上債権の前期、当期の金額を貸借対照表から、当期の売上を損益計算書から把握し、売上債権ボックスにあてはめ当期回収額 2,460 を求めます（前受金はないので、これが営業収入になります）。

② 仕入債務



商品の仕入れによる支出は 1,962 円になります。

当期仕入高、前期、当期の債務額を仕入債務ボックスにあてはめ、貸借の差額より仕入債務の支出額 1,960 を求めます。貸借対照表に前払金があるのでその増加額が加算されます。

③人件費：損益計算書の給料

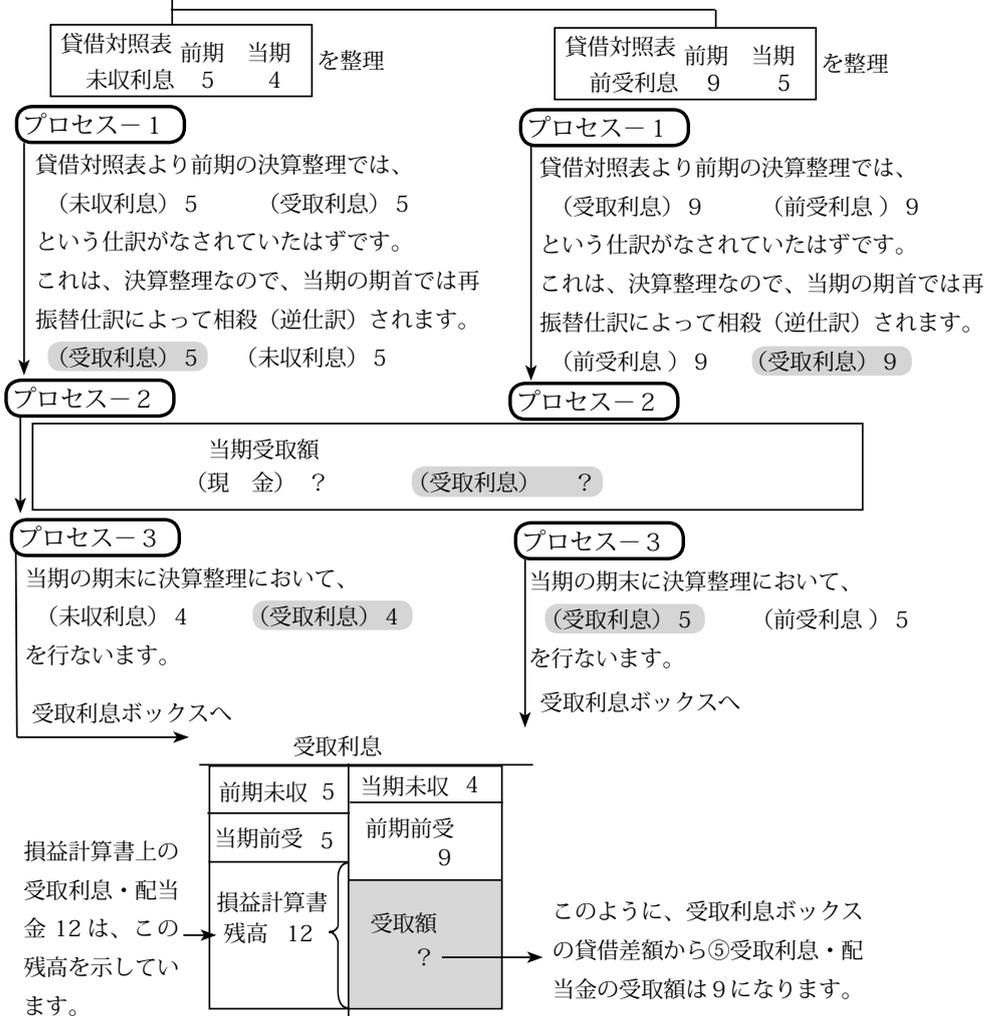
(未払給料も役員賞与金もないので計算不要です)

④その他営業支出：損益計算書のその他の営業費

⑤利息及び配当金の受取額

受取利息に関して経過勘定項目があるので注意して計算する必要があります。まず、貸借対照表を見ると、未収利息と前受利息の2つがあり、これらを整理してキャッシュフロー計算書上の受取額を計算します。

受取利息の受取額の計算

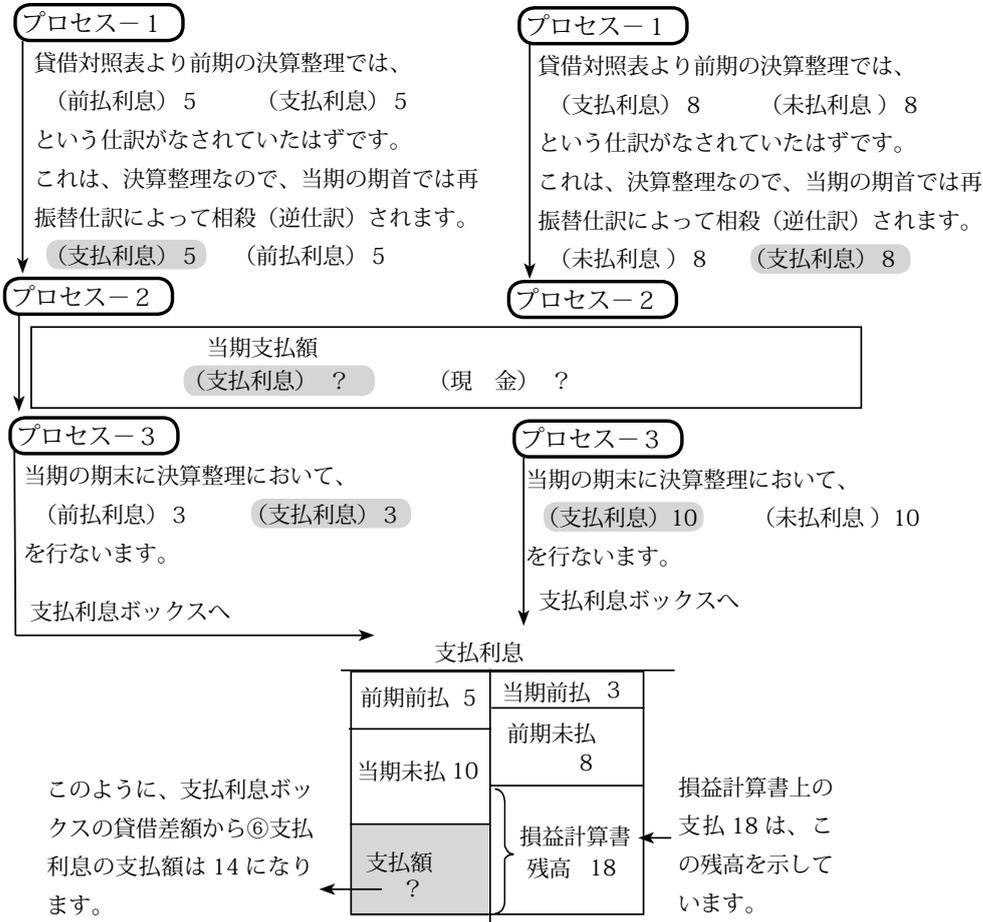


⑥利息の支払額

⑤と同様に支払利息にも経過勘定項目があるので整理して支払額を求めます。

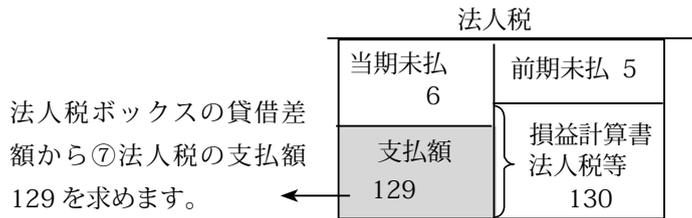
支払利息の受取額の計算





⑦法人税の支払額

法人税は貸借対照表に未払法人税があるので、支払額をボックスを作って計算します。



⑧有形固定資産の取得による支出 218 = 有形固定資産の増加額 178 + 減価償却費 40

⑨投資有価証券の売却による収入 20 = 投資有価証券の減少額 20

⑩長期借入れによる収入 10 = 長期借入金の増加額 10

⑪株式の発行による収入 100 = 資本金の増加額 100

⑫配当金の支払額 16 = 配当金 16

⑬現金及び現金同等物の増減額△ 20 = 営業活動によるキャッシュフロー 84 + 投資活
 動によるキャッシュフロー△ 198 + 財務活動によるキャッシュフロー 94

⑭現金及び現金同等物の期首残高 30 = 現金預金の前期金額 30

⑮現金及び現金同等物の期末残高 10 = 現金預金の当期金額 10

続いて、キャッシュフロー計算書の間接法の金額

- ①税引前当期純利益 274 = 損益計算書の税引前当期純利益 274
- ②減価償却費 40 = 損益計算書の減価償却費 40
- ③受取利息及び受取配当金△ 12 = 損益計算書の受取利息及び受取配当金 12
- ④支払利息 18 = 損益計算書の支払利息 18
- ⑤売上債権の増加額△ 40 = 貸借対照表の売上債権の増減額 40
- ⑥棚卸資産の増加額△ 80 = 貸借対照表の商品の増減額 80
- ⑦仕入債務の減少額 20 = 貸借対照表の買入債務の増減額 20
- ⑧前払金の増加額△ 2 = 貸借対照表の前払金の増減額 2

以下は、直接法と同じです。